

令和5年度 事業報告

1 概要

令和5年度は、自民党による裏金問題で政治不信に陥った他、福島第一原発の処理水海洋放出による中国の輸入禁止問題や夏場の天候の急変で起こるゲリラ豪雨の多発や、年明けに能登半島地震が起これり甚大な被害が出る等、気候変動が激しさを増した年でした。スポーツにおいては、かごしま国体をはじめ色々な大会で選手の活躍に国民が盛り上がりました。国外においては、昨年度から続いているロシアによるウクライナ侵攻や10月に始まったイスラエルとハマスの軍事衝突で一般市民の犠牲者が出ており、早い終息を願うばかりです。

新型コロナウイルス感染症が、昨年5月から感染症法上の5類に引き下げられ、人々の生活もコロナ以前の生活に戻りつつありますが完全な収束を迎えられるかは不透明なところで、今後も感染対策を十分行う必要があると言えます。

当センターにおいては、65歳定年や70歳までの雇用延長の努力義務等の制度改革が進むなか、当年度入会者は21名で前年度比3名の増となりました。会員増はセンター事業の最重要課題であり、地域のニーズに応える為に重要な要素であります。一方、長寿会員の方々が病気等の理由により21名退会となり、結果として前年度末と同じ171名となりました。

受託事業実績における、受託件数は1,718件で84件の減少(前年度比95.3%)、契約金額は52,517千円で(前年度比102.8%)1,406千円の増額となりました。労働者派遣事業の契約金額は13,265千円(前年度比120.9%)前年度比2,290千円の増額となったところです。

また、新しい取り組みとしてスマートフォン教室の開催や、会員への通知等についてスマートフォンを使って対応できるようデジタル化の推進に努めました。

事業の実施状況については以下のとおりご報告いたします。

重点項目の実施状況報告

(1) 組織体制の強化並びに基本理念の周知徹底

今年度の委員会活動は、コロナ感染状況が減少してきた事で以前とほぼ変わらない開催となりました。

安全・適正就業対策推進委員会を5回、広報委員会を6回、総務委員会は持ち回りを含め4回、女性会員活動委員会を1回、地区世話人会議を2回開催しました。

(2) 就業機会拡大事業の推進

受託事業実績は受託件数が1,718件で84件の減となりました。契約金額は

52,517千円となり1,406千円の増額となったところです。

また、未就業会員への対応では、各会員に合った就業機会の提供を行いました。結果として高齢や病気等の理由で21名が退会となりました。

会員拡大については男性13名、女性8名の計21名が会員となりましたが、男性14名、女性7名の計21名が退会となり昨年度末と同じ会員171名となりました。

(3) 普及啓発事業及び会員加入促進

普及啓発については、市広報誌の配布に併せて「シルバーあくね」を年2回全戸配布してセンターの活動や行事について周知しました。

その他、10月の普及啓発活動月間にあわせて各委員会で商業施設においてチラシ配布を行ったほか総合運動公園、漁港緑地公園のちり・空き缶拾いのボランティア活動を実施して普及啓発に努めたところです。

会員加入促進については、入会説明会の開催日を市報に5回掲載と会員募集の新聞折込みを2回実施しました。また、「会員一人一会員確保運動の推進」で、4名の入会がありました。

(4) 安全適正就業の推進

安全・適正就業対策推進委員会の安全パトロールを5回実施しました。

事故については、傷害事故が2件、賠償事故が1件発生しました。

今後も引き続き安全大会や講習会等で会員の安全就業の周知徹底を図り、安全で適正な就業に努め事故ゼロを目指していきます。

(5) 労働者派遣事業の推進

労働者派遣事業の契約金額は、13,265千円(前年度比120.9%)となり2,290千円の増額、派遣受託事業収益においては296千円の増額となりました。

また、企業等からの派遣事業の相談件数も増加傾向にあり、特に女性会員確保に努めて契約に繋げていきたい。

(6) 美しく風格のあるまちづくり事業の推進

企画提案事業から継続している空き家や耕作放棄地等の草払い・剪定・清掃作業や墓守りの業務について市内外からインターネットを利用した注文が増加しており、ふるさと納税の返礼品として対応出来る業種も含めて今後もインターネットを活用した情報を積極的に発信していきます。